

3月上旬

- ▶ 1日、日立市教育委員会では、「日立市民文化遺産ガイドブック」を刊行・販売、市内の歴史・自然・民俗・産業遺産104か所を写真と解説で紹介、お薦めスポットを巡る1日コースも掲載
- ▶ 4日、スカイマーク社は、2015年9月以降、茨城空港―那覇便（神戸空港経由）の休止決定を発表、同一札幌、福岡便はそれぞれ1往復に減便のうえで継続
- ▶ 5日、茨城県では、当県のプレミアム商品等を掲載したオリジナルギフトカタログを作成・割引販売、県産品をインターネットで割引販売、の事業で取扱う商品の生産者・事業者を募集
- ▶ 10日、茨城県「観光客動態調査」によれば、当県の2014年10～12月の観光客入込客数（延べ人数）は、12,757千人と前年同期に比べ+4.9%の増加、2010年同期に比べ+5.2%上回る水準
- ▶ 10日、茨城県では、茨城県のPR動画2015年度版「なめんなよ♥いばらき県MOVIE いばらきを知ろう！大キャンペーン」を県のホームページにアップ

3月中旬

- ▶ 11日、東日本大震災から4年、茨城県内の避難者等の数は2015年3月12日現在で4,244人（42市町村）、全国では約22万5千人
- ▶ 11日、国交省では、北茨城市といわき市を結ぶ国道6号の津波浸水区間の回避等を目的とする、勿来バイパス4.4キロメートルを2015年度新規事業として採択（2015年度：調査設計25百万円）
- ▶ 14日、JR常磐線「上野東京ライン」が開業し品川まで直通運転に、一方でJR鹿島線特急「あやめ」は廃止に
- ▶ 14日、水戸市では、水戸市・那珂市・東海村の観光周遊プランパンフレット「隠れ茨城20連発」を作成し、市のホームページにアップ
- ▶ 19日、茨城県は、中小企業基盤整備機構、県内金融機関等と「いばらき新産業創出ファンド」を設立（総額10億円）、ベンチャー企業等を対象に次世代自動車、環境・新エネルギー、健康・医療機器、食品等、今後成長が見込まれる分野に投資
- ▶ 20日、ひたちなか商工会議所では、地元商店主等の出資による「ひたちなかまちづくり株式会社」を設立

3月下旬

- ▶ 21日、政府は、「第5回地方版クールジャパン推進会議」をつくば市で開催、県内企業が山口クールジャパン戦略担当大臣と意見交換
- ▶ 21日、つくば市では、「第2回つくばショートムービーコンペティション」を開催、ノミネート10作品からグランプリを決定
- ▶ 23日、利根町は、定住促進等による地域活性化を目的に空き家・空き地バンク制度を4月1日から開始することに伴い、「空き家・空き地バンク媒介に関する協定」を県宅地建物取引業協会と締結
- ▶ 23日、神栖市では、神栖市工場立地法地域準則条例を制定（4月1日施行）し、工業専用地域に立地する特定工場の緑地面積率等を緩和
- ▶ 23日、筑波銀行では、「石岡市の地域振興に関する協定」に基づき、石岡市ら協定先とともに、「るるぶ特別編集 石岡」を発刊
- ▶ 24日、原子力災害対策本部は、霞ヶ浦水系等のギンブナの出荷制限を解除、同日、茨城県は、同水系等のゲンゴロウブナの出荷自粛要請を解除
- ▶ 25日、稲敷市では、雇用・住居・子育て・プロモーションの4つの柱からなる、若い世代・子育て世代向け支援策「いなしきに住みたくなっちゃ♥プラン」を4月1日より開始することを発表
- ▶ 26日、茨城県では、県北地域ビジネス創出支援事業「ビジネスコンペティション」受賞者（優秀賞4件、奨励賞6件）を決定
- ▶ 26日、美浦村が建設し運営する、美浦村メガソーラー発電所が通電を開始、最大出力は1,980キロワットで、全て東電に売電
- ▶ 27日、経産省によれば、2014年中の茨城県の工場立地件数は237件と、前年比+90件増加し全国第1位、工場立地面積は690ヘクタールと、同+44ヘクタール増加し全国第2位
- ▶ 29日、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の久喜白岡JCT（埼玉県久喜市）～境古河IC（茨城県猿島郡境町）間19.6キロメートルが開通
- ▶ 30日、茨城県2013年「住宅・土地統計調査」結果によれば、茨城県の総住宅数（2013年10月1日現在）は126.8万戸と2008年調査比+3.6%増加、うち、空き家等居住世帯のない住宅は19.2万戸で15.1%を占める（全国は14.1%）

国内
海外

3月上旬

- ▶ 1日、常磐自動車道の常磐富岡IC～浪江IC間14.3キロメートルが開通し常磐道全線が開通
- ▶ 3日、政府は、「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」（送配電事業、ガス導管事業の中立性確保等）、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出
- ▶ 5日、欧州中銀（ECB）は、政策金利を0.05%に据置くとともに、国債を中心にユーロ建債券を月額600億ユーロ（約8兆円）購入する量的金融緩和策を9日から実施
- ▶ 5～15日、中国は、第12期全国人民代表大会を開催、2015年の実質経済成長率の目標を7%前後に決定、従来の目標を0.5%ポイント引下げ
- ▶ 9日、内閣府によれば、2014年10～12月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.5%と1次速報値に比べ▲0.7%ポイントの下方改訂
- ▶ 9日、財務省によれば、1月の経常収支状況（速報）は、614億円と7か月連続で黒字（前年同月は▲1兆5,861億円の赤字）
- ▶ 10日、国交省では、省エネ住宅ポイント事務局において省エネ住宅の普及を促す「省エネ住宅ポイント制度」の申請受付を開始
- ▶ 10日、金融庁によれば、少額投資非課税制度（NISA）口座の開設（2014年12月31日現在＜速報＞）は824万口座、購入総額は2兆9,797億円

3月中旬

- ▶ 13日、政府は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出
- ▶ 14日、東日本・西日本旅客鉄道では、北陸新幹線 長野～金沢間が開業、東京～金沢間は最速で2時間28分で到達
- ▶ 17日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復基調を続けている」と判断を据置き
- ▶ 18日、国交省によれば、2015年1月1日時点の地価公示は、全国平均で住宅地が前年比▲0.4%と下落するもマイナス幅は縮小（前年▲0.6%）。商業地が同0.0%の横ばいと7年振りに下げ止まり（同▲0.5%）[（P26経済情報ピックアップ参照）](#)
- ▶ 18日、日本政府観光局（JNTO）によれば、2月の訪日外国人客数は138.7万人と、前年同月に比べ+57.6%の増加、単月として過去最高を記録
- ▶ 18日、日銀「資金循環統計（速報）」によれば、2014年12月末における家計の保有する金融資産残高は、1,694兆円と前年に比べ+3.0%の増加、過去最高を更新
- ▶ 19日、国家戦略特別区域諮問会議は、国家戦略特別区域の第二次指定（地方創生特区）として、秋田県仙北市、仙台市、愛知県の3地区を指定
- ▶ 20日、政府は、「少子化社会対策大綱」を閣議決定、重点課題は子育て支援の充実、若年層の結婚・出産環境の整備、男女の働き方改革等

3月下旬

- ▶ 23日、政府は、3月の月例経済報告において、わが国の景気は「企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている」とし、判断を引上げ
- ▶ 24日、政府は、「地域再生法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出、「小さな拠点（コンパクトビレッジ）」の形成等を盛り込み
- ▶ 26日、日本労働組合総連合会によれば、3月25日15時時点の2015年春季労使交渉の回答額（組合員数加重平均）は、平均賃金方式で7,136円、2.36%で昨年同時期を502円、0.13ポイント上回る
- ▶ 27日、政府は、一般会計の歳出総額5兆7,593億円の暫定予算案（4月11日までの11日間が対象）を閣議決定し、国会に提出、30日に参院本会議で可決・成立
- ▶ 27日、米商務省によれば、2014年10～12月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.2%の増加と、改訂値に比べ横ばい
- ▶ 31日、政府は、「民法の一部を改正する法律案」等を閣議決定し、国会に提出、「法定利率」を5%から3%に引下げ、支払い時効を5年に統一等を盛り込み
- ▶ 31日、政府は、今後10年間の農業政策の方向性示す「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定、食料自給率目標を実現可能性を考慮して見直し（カロリーベース：2025年45%＜従来50%＞）